



2021年8月6日

各位

札幌市白石区平和通15丁目北1番21号
会社名株式会社CEホールディングス
代表者名代表取締役社長 杉本恵昭
(コード番号:4320 東証一部、札幌)
問合せ先 常務取締役 経営・事業企画室長 芳賀恵一
(TEL. 011-861-1600)

株式会社駅探の株式売却及び同社との資本・業務提携の解消、 並びに持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、当社が保有する株式会社駅探（以下、駅探）の普通株式全てを市場外での相対取引により株式会社Bold Investmentに売却し、駅探との資本・業務提携（以下、提携）を解消することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

これにより駅探は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

記

1. 駅探株式売却及び提携解消の理由

当社は2012年5月14日付でポラリス第一号投資事業有限責任組合（東京都千代田区）と株式譲渡契約を締結し、駅探は当社の持分法適用関連会社となりました。また、同日付で当社と駅探との間で提携に関する合意書を締結しております。

この提携は、当社が有するヘルスケア関連情報の強みと駅探が有するコンシューマ向けサービスの強みを活かし、安全で安心な社会の実現に資するべく、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ（※1）情報サービス」の新たな取り組み及び事業化を検討することを目的としておりました。

2013年4月18日には、駅探との合弁により株式会社CEリブケア（当社子会社。現株式会社Mocosuku。以下、Mocosuku。）を設立し、その後Mocosukuは2020年4月1日を効力発生日として株式会社とらうべの全事業（但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。）について、会社分割（吸収分割）により承継し、これらにより当社グループとしてコンシューマ向けビジネス展開への足がかりを築いた他、グループ内に看護師・助産師・保健師・管理栄養士などの医療資格者や専門家、社外監修医の幅広いネットワークといった知見や事業資産を有することができた等、提携は一定の成果を生んで参りました。しかしながら、提携の主目的であった移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い情報サービスへの取り組みについては検討が進んでおりました。

このような状況のなか、新型コロナウイルス感染拡大前においても、駅探の事業展開の遅滞と企業価値の減少が顕著となり、組織運営上の重大な問題が判明したため、当社は2020年6月に開催された駅探の第18回定時株主総会において株主提案を行なったところ、駅探株主の皆さまのご承認を得て、当社が提案した取締役候補7名（うち当社取締役2名）全員が選任され、当社取締役である金田直之氏が駅探代表取締役社長に就任しました。

その後、当社は、当社と駅探の両株主にとって両社がどのような関係であることが望ましいのか、駅探の子会社化から同社株式の売却まで幅広く検討し、駅探経営陣とも意見交換を重ねて参りましたが、駅探は乗り換え案内から地域マーケティングプラットフォームへビジネスモデルの転換を目指すこととなり、提携の主目的の実現へのリソース捻出は期待できず、また当社も駅探のビジネスモデル転換を支援するスキル・ノウハウ・リソースを有していないことから、当社は駅探株式を売却し資金を新たな成長への投資に振り向け、駅探株式は

駅探事業の成長をご支援頂ける相手に保有して頂くことが、両社にとって最善の策であると判断し、当社は駅探株式を売却し、当社と駅探は提携を解消するとの合意に至りました。

なお、本件による Mocosuku の資本構成や役員構成の変更はなく、駅探は当社との提携を解消した後においても、Mocosuku に対する出資を継続し支援する旨表明しております。当社と駅探は、今後は Mocosuku を通じて協業し Mocosuku の業績向上を図って参りますので、駅探代表取締役社長の金田直之氏（当社取締役・Mocosuku 代表取締役社長）は、当社次回定時株主総会（2021 年 12 月開催予定）終結のときまで当社取締役を継続いたします。また、駅探取締役の松澤好隆氏（当社専務取締役・Mocosuku 取締役）も、駅探次回定時株主総会（2022 年 6 月開催予定）終結のときまで駅探取締役を継続いたします。

(※1) アクセシビリティ：どの程度広汎な人に利用可能であるかを表す。特に、高齢者や乳幼児連れなど、安心・安全な環境を必要とする人にとって、支障なく利用できること或いはその度合いをいう。

2. 解消する提携の内容等

(1) 提携の内容

当社が有するヘルスケア関連情報の強みと駅探が有するコンシューマ向けサービスの強みを活かし、安全で安心な社会の実現に資するべく、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」の新たな取り組み及び事業化を検討すること。また、このサービスの事業化に向けて、その実現性を担保する為には、両社間の関係を強固なものとする必要性があると考え、資本関係による連携強化を図ることとしました。

(2) 取得している相手方の株式又は持分の帳簿価額

当社が取得している駅探株式の数は 1,700,000 株、発行済株式数の 30.85%、帳簿価額は 1,107 百万円であります。

(3) 相手方に取得されている株式の数及び発行済株式数に対する割合

該当事項はありません。

3. 提携解消の相手先及び異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	株式会社駅探	
(2) 所 在 地	東京都千代田区麴町 5-4 J P R 麴町ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金田 直之	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した情報提供サービス業、並びに情報処理サービス業 コンピュータを利用した、ソフトウェア・ホームページ等の企画・開発・デザイン・制作・販売 情報提供サービス・情報処理サービスに関する調査、並びにコンサルティング業務 	
(5) 資 本 金	291 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2003 年 1 月	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 C E ホールディングス	30.85 %
	インクリメント・ピー株式会社	10.67 %
	神原 伸夫	3.63 %
	株式会社ぐるなび	2.87 %
	a u カブコム証券株式会社	1.59 %
	S M B C 日興証券株式会社	1.58 %
	J. P. MORGAN SECURITIES PLC	1.36 %
	一般社団法人 V I P	1.27 %
	小田 昌平	1.03 %
	松岡 真二郎	0.96 %

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式の30.85%を保有しております。		
	人的関係	当社取締役が、当該会社の代表取締役1名、及び取締役1名を兼務しております。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	純資産	2,835百万円	2,766百万円	2,835百万円
	総資産	3,304百万円	3,293百万円	3,280百万円
	1株当たり純資産	517.60円	502.15円	514.71円
	売上高	3,035百万円	2,864百万円	1,947百万円
	営業利益	480百万円	339百万円	188百万円
	経常利益	480百万円	341百万円	206百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	291百万円	23百万円	124百万円
	1株当たり当期純利益	53.35円	4.26円	22.56円
	1株当たり配当金	20.00円	20.00円	14.00円

4. 株式売却の相手先の概要

(1) 名称	株式会社 Bold Investment		
(2) 所在地	東京都港区赤坂二丁目23番1号 アークヒルズフロントタワー17階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 柳田 裕一		
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・投資事業（適格機関投資家 登録） ・企業買収 ・ファイナンシャルサポート ・ヒューマンリソースサポート ・海外進出支援 		
(5) 資本金	3,000万円		
(6) 設立年月日	2015年9月1日		
(7) 直前事業年度の純資産及び総資産	相手先との守秘義務契約により記載しておりません。		
(8) 大株主及び持株比率	柳田 裕一 100%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

5. 売却株式数、売却価額及び売却前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,700,000 株 (議決権の数：17,000 個) (議決権所有割合：30.88%)
(2) 売却株式数	1,700,000 株 (議決権の数：17,000 個)
(3) 売却価額	株式会社駅探の普通株式 1,020 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0.00%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年8月6日
(2) 資本業務提携解消日	2021年8月6日
(3) 株式譲渡契約締結日	2021年8月6日
(3) 株式売却実行日	2021年8月18日(予定)

7. 今後の見通し

本件により、2021年9月期において駅探は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

また、駅探株式売却により、2021年9月期の連結決算において関係会社株式売却益（特別利益）として約114百万円、同個別決算において関係会社株式売却損（特別損失）として約87百万円を、それぞれ計上する予定です。

詳細につきましては、本日開示しております「連結決算における特別利益の計上及び個別決算における特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2021年7月30日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2021年9月期)	12,600 百万円	900 百万円	900 百万円	480 百万円
前期連結実績 (2020年9月期)	10,603 百万円	547 百万円	452 百万円	121 百万円